

令和元年度 市町村台帳		都道府県名	岐阜県	団体コード		212067	市町村類型			Ⅱ-2	
				ふりがな			なかつがわし	30年度交付税 種地区分			
				市町村名				中津川市			
人口		面積	人口密度	DID		産業構造就業人口					
27年国調	78,883 人	676.45 km ²	117 人/km ²	7,353 人	区分	第1次	第2次	第3次			
22年国調	80,910 人	676.38 km ²	120 人/km ²	8,000 人	27年国調	2,153 人	15,860 人	20,873 人			
増減率	△2.5 %	0.0 %	△2.5 %	△8.1 %		5.5 %	40.8 %	53.7 %			
住民 基本 台帳	31.1.1	78,950 人	S29.7.10	恵那郡坂本村合併		S33.10.15 長野県西筑摩郡神坂村合併					
	30.1.1	79,633 人	S31.9.30	恵那郡落合村合併		S43.4.1 苗木字向並松、福岡町へ編入					
	増減率	△0.9 %	S32.1.1	恵那郡阿木村合併		H17.2.13 恵那郡坂下町、川上村、加子母村、付知町、福岡町、蛭川村、長野県木曾郡山口村合併					
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	区分(30年度)		指数等(千円、%)				
歳入総額	a	千円	千円	千円	基準財政収入額		9,692,295				
		40,723,398	41,643,857	41,709,841	基準財政需要額		19,257,834				
歳出総額	b				標準税収入額等		12,304,108				
		38,017,277	38,379,115	37,913,346	標準財政規模		23,700,852				
歳入歳出差引額	c				財政力指数(H28～H30)		0.495				
		a - b	2,706,121	3,264,742	3,796,495	(H30のみ)		0.503			
翌年度に繰越すべき財源	d				実質収支比率		13.7				
		502,497	409,775	556,572	公債費負担比率		12.7				
実質収支	e	ア	イ	ウ	起債制限比率(H28～H30)		4.5				
		c - d	2,203,624	2,854,967	3,239,923	積立金現在高		16,589,257			
単年度収支	f	イア	ウイ	うち財政調整基金	4,002,375						
		△620,716	651,343	384,956	うち減債基金	171,968					
積立金	g	8,164	4,968	2,337	地方債現在高		33,136,677				
		繰上償還金	h	0	0	収益事業収入額		0			
積立金取崩額	i	0	0	0	債務負担行為限度額		10,393,043				
		2,400,000	2,400,000	2,200,000	土地開発基金現在高		1,599,140				
実質単年度収支	j	f + g + h - i	△3,012,552	△1,743,689	△1,812,707	土地開発公社土地保有高		759,054			
		特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況						
中部圏都市開発		山村(振興山村)		農業共済							
過疎		特定農山村		財産管理							
農村地域工業等導入		集積区域		後期高齢者医療							
積雪寒冷特別		辺地									
特別職等		平成31年4月1日現在									
区分	就任年月日	報酬(給料)月額(円)	改定実施年月日	氏名	任期満了年月日	条約定数					
市長	H28.1.22	903,000	H16.4.1	青山節児	R2.1.21						
副市長	H29.1.4	784,000	H16.4.1	大井久司	R3.1.3	1 人					
教育長	H29.4.1	658,000	H16.4.1	本多弘尚	R2.3.31	1 人					
議会議長	H30.5.18	441,000	H9.4.1	大堀寿延							
同 副議長	H30.5.18	398,000	H9.4.1	三浦八郎							
同 議員	H27.4.30	376,000	H9.4.1								

※総務省統一の地方財政状況調査及び地方公営企業決算状況調査による決算資料であり、決算書とは異なります。

※本資料は、令和元年8月28日現在の算定結果を速報として取りまとめたものです。従って、数値については速報値であり、今後変動する場合があります。

平成30年度決算状況

歳入の状況 (単位:千円、%)						性別歳入の状況 (単位:千円、%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	11,080,377	26.6	10,518,359	45.1	人件費	6,532,647	17.2	6,156,738	6,078,983	24.8	
地方譲与税	444,358	1.1	444,358	1.9	うち職員給	4,284,296	11.3	3,968,679	-	-	
利子割交付金	24,757	0.1	24,757	0.1	扶助費	5,468,236	14.4	1,974,694	1,974,691	8.1	
配当割交付金	38,199	0.1	38,199	0.2	公債費	3,967,898	10.5	3,919,188	3,919,188	16.0	
株式等譲渡所得割交付金	32,469	0.1	32,469	0.1	内訳						
地方消費税交付金	1,521,437	3.6	1,521,437	6.5	元利償還金	3,967,898	10.5	3,919,188	3,919,188	16.0	
ゴルフ場利用税交付金	37,247	0.1	37,247	0.2	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	143,075	0.3	143,075	0.6	(義務的経費計)	15,968,781	42.1	12,050,620	11,972,862	48.9	
地方特例交付金	57,351	0.1	57,351	0.2	物件費	5,625,127	14.8	4,080,418	3,692,477	15.1	
地方交付税	11,587,580	27.8	10,241,010	43.9	維持補修費	549,223	1.5	499,746	499,746	2.0	
普通交付税	10,241,010	24.6		0.0	補助費等	3,362,918	8.9	2,719,709	1,703,246	7.0	
特別交付税	1,346,570	3.2			繰出金	5,066,408	13.3	4,483,796	4,192,880	17.1	
(一般財源計)	24,966,850	59.9	23,058,262	98.8	投資・出資金・貸付金	1,023,610	2.7	705,890	682,056	2.8	
交通安全対策特別交付金	7,055	0.0	7,055	0.0	積立金	1,056,414	2.8	825,610	(経常収支比率)		
分損金・負担金	199,692	0.5	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	92.8 %		
使用料	525,405	1.3	53,554	0.2	投資的経費	5,270,865	13.9	1,691,015	(臨時財政対策債を除いた場合)		
手数料	411,409	1.0	0	0.0	うち人件費	130,664	0.3	130,664	97.4 %		
国庫支出金	3,684,397	8.8			普通建設事業費	5,066,879	13.4	1,576,052	【参考】臨時財政対策債		
県支出金	2,426,074	5.8			補助	2,621,465	6.9	314,513	1,155,734 千円		
財産収入	256,354	0.6	105,554	0.5	単独	2,296,611	6.1	1,191,732	経常経費充当一般財源		
寄附金	230,975	0.6			県営	115,053	0.3	68,057	22,743,267 千円		
繰入金	3,019,426	7.2	79,004	0.3	同級他団体等	33,750	0.1	1,750	一般財源総額		
繰越金	1,564,742	3.7			災害復旧事業費	203,986	0.5	114,963	30,853,299 千円		
諸収入	1,365,528	3.3	36,797	0.2	失業対策事業費	0	0.0	0			
地方債	3,051,934	7.3			歳入合計	37,913,346	100.0	27,056,804			
歳入合計	41,709,841	100.0	23,340,226	100.0	区分	決算額(千円)	構成比(%)	現年度分収率(%)	対前年度伸率(%)		
区分	職員数	区分	職員数		市民税	3,726,215	33.6	98.6	2.6		
一般職員	714	教育公務員	32		法人分	1,090,941	9.9	99.8	22.3		
うち技能労務職	26	臨時職員	-		固定資産税	4,949,373	44.7	98.6	6.0		
うち消防職員	112	合計	746		軽自動車税	257,091	2.3	97.7	8.6		
事業名	実質収支額	普通会計からの繰入金	地方債残高	職員数	法適用の有無	市たばこ税	457,172	4.1	100.0	△7.4	
国民健康保険(事業勘定)	655,612	537,898	0	13	無	釧路産税	0	0.0	-	-	
国民健康保険(直営診療施設勘定)	79,380	46,994	100,640	17	無	特別土地保有税	0	0.0	-	-	
交通安全共済	0	0	0	0	無	目的税	599,585	5.4	98.8	3.4	
駅前駐車場	117,469	0	0	0	無	内訳					
下水	80,509	742,268	7,311,376	10	無	入湯税	37,567	0.3	100.0	2.5	
老人保健	0	0	0	0	無	都市計画税	562,018	5.1	98.7	3.5	
簡易水道	0	0	0	0	無	合計	11,080,377	100.0	98.8	5.5	
農業集落排水	30,996	493,479	3,765,662	1	無	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
特定環境保全下水道	43,691	1,005,817	9,097,407	6	無	中津川市	-	-	10.6	6.4	
介護保険	305,898	1,121,411	0	21	無	早期健全化基準	12.17	17.17	25.0	350.0	
個別排水処理	1,759	3,262	42,374	0	無	財政再生基準	20.00	30.00	35.0		
後期高齢者医療	15,494	233,370	0	0	無	資金不足比率	各会計ともに資金不足は生じておらず、資金不足比率は発生していません。				
介護サービス	0	0	0	0	無						
事業名	資金不足額・割合	普通会計からの繰入金等	地方債残高	職員数	法適用の有無	水道	938,945	127,948	3,211,881	11	有
水道	938,945	127,948	3,211,881	11	有	病院	362,372	1,857,771	6,388,151	615	有
うち中津川市民病院		955,117		534	有	うち国保坂下病院		902,654		81	有
職員数は平成31年4月1日現在											